



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス
 コード番号 2588 URL <http://premiumwater-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩尾 陽平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 太田 宏義

TEL 03-6864-0980

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,929	63.8	419		500		505	
29年3月期第1四半期	3,619	21.6	314		290		185	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 507百万円 (%) 29年3月期第1四半期 183百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.05	
29年3月期第1四半期	22.31	22.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,678	784	4.2
29年3月期	17,477	1,289	7.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 741百万円 29年3月期 1,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	35.5	290		410		420		15.83
通期	26,000	30.3	850		1,100		1,110		41.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社、除外 1社 (社名)プレミアムウォーター株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	26,545,682 株	29年3月期	26,532,432 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	276 株	29年3月期	218 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	26,536,700 株	29年3月期1Q	8,301,241 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済への懸念等もあり、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

宅配水業界においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。宅配水の認知度の向上に伴い、宅配水市場規模は緩やかに成長しております。一方で、人件費の上昇や物流コストの増加懸念などのコスト圧迫要因が増加しております。

このような状況の下、当社グループは、宅配水事業は顧客が長期間継続して利用してもらうことにより安定した収益をもたらすことから、顧客基盤の強化を重点施策の1つとして位置付けたうえで、新規顧客獲得においては長期契約プランの導入、既存顧客に対しては満足度向上のためのキャンペーン実施や顧客限定サービスの提供等の各種施策に取り組んでまいりました。また、PETボトルの内製化により製造原価の低減化を実現する一方、商品の出荷方法の変更等による配送コストの削減に努めてまいりました。

しかしながら、これらの施策により一定のコスト低減効果が生じているものの、顧客基盤の強化に向けた営業活動の拡大等による販売促進費等の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,929百万円（前年同期比63.8%増）、売上総利益4,788百万円（同78.8%増）、営業損失419百万円（前年同期は314百万円の営業利益）、経常損失500百万円（前年同期は290百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失505百万円（前年同期は185百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、17,678百万円となりました。

(資産)

流動資産は9,079百万円（前連結会計年度末比471百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、現金及び預金の減少705百万円及び商品及び製品の減少263百万円であります。

固定資産は8,598百万円（前連結会計年度末比671百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、貸貸用資産の増加472百万円及び機械装置及び運搬具の増加172百万円であります。

(負債)

流動負債は7,086百万円（前連結会計年度末比194百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、未払金の減少222百万円及び未払法人税等の減少385百万円であります、

固定負債は16,893百万円（前連結会計年度末比705百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期割賦未払金の増加1,070百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は784百万円（前連結会計年度末比504百万円の減少）となりました。主な減少要因につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失505百万円の計上となったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。ただし、何らかの要因により業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,531	3,628,311
売掛金	2,503,976	2,654,334
商品及び製品	1,173,206	909,238
原材料及び貯蔵品	167,861	180,664
前払費用	1,083,030	1,390,674
その他	456,413	564,201
貸倒引当金	△167,422	△248,049
流動資産合計	9,550,597	9,079,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	947,342	961,918
機械装置及び運搬具（純額）	403,855	576,767
土地	415,997	415,997
リース資産（純額）	262,550	248,212
建設仮勘定	175,426	2,465
賃貸用資産（純額）	4,245,290	4,717,965
その他	77,415	77,713
有形固定資産合計	6,527,878	7,001,041
無形固定資産		
のれん	104,698	97,430
その他	287,766	332,534
無形固定資産合計	392,465	429,965
投資その他の資産		
その他	1,065,338	1,226,037
貸倒引当金	△58,720	△58,298
投資その他の資産合計	1,006,617	1,167,738
固定資産合計	7,926,961	8,598,744
資産合計	17,477,558	17,678,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,993	615,572
短期借入金	566,400	1,041,200
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,725,025	1,607,410
リース債務	127,184	139,491
未払金	2,286,068	2,063,857
割賦未払金	1,230,777	1,468,625
未払法人税等	404,977	19,959
賞与引当金	14,392	—
その他	290,436	118,905
流動負債合計	7,280,456	7,086,222
固定負債		
社債	2,824,000	2,818,400
長期借入金	2,752,529	2,499,690
リース債務	195,992	266,010
長期割賦未払金	3,001,355	4,072,355
資産除去債務	8,642	7,928
その他	125,232	143,099
固定負債合計	8,907,753	9,807,484
負債合計	16,188,209	16,893,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,409,587	2,412,111
資本剰余金	1,619,087	1,621,611
利益剰余金	△2,773,908	△3,279,317
自己株式	△139	△173
株主資本合計	1,254,626	754,232
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	△10,038	△12,681
その他の包括利益累計額合計	△10,058	△12,681
新株予約権	28,562	26,528
非支配株主持分	16,218	16,332
純資産合計	1,289,349	784,412
負債純資産合計	17,477,558	17,678,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,619,187	5,929,878
売上原価	940,851	1,141,873
売上総利益	2,678,335	4,788,004
販売費及び一般管理費	2,363,388	5,207,821
営業利益又は営業損失(△)	314,947	△419,817
営業外収益		
為替差益	—	2,025
その他	649	2,177
営業外収益合計	649	4,203
営業外費用		
支払利息	10,557	35,254
社債利息	66	13,961
持分法による投資損失	—	27,229
為替差損	13,802	—
その他	1,073	8,676
営業外費用合計	25,498	85,121
経常利益又は経常損失(△)	290,097	△500,735
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,980
特別利益合計	—	1,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,097	△498,755
法人税、住民税及び事業税	93,631	6,548
法人税等調整額	11,261	△9
法人税等合計	104,893	6,539
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185,204	△505,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	185,179	△505,409

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185,204	△505,295
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	49	20
為替換算調整勘定	△683	△2,642
その他の包括利益合計	△633	△2,622
四半期包括利益	184,570	△507,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,546	△508,032
非支配株主に係る四半期包括利益	24	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは近年のナチュラルミネラルウォーターの出荷数の増加により、揚水装置及び製造ラインへの高水準での設備投資を計画しております。これを契機として有形固定資産の使用実態を確認した結果、主要な設備はナチュラルミネラルウォーターの出荷数に応じて高水準で安定的に稼働し、また当社グループの主力事業である宅配水事業の保有契約件数は順調に伸びており、将来的にも安定的な収益獲得が見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することが適正な収益と費用の対応関係の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ17,144千円減少しております。